

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 730108	資産税課税事務				主管課名	税務課			
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	近藤 友久			
		施策	健全で安定した財政運営の推進								
		基本事業	財政運営の弾力性の維								
	(1)事業の概要										
	固定資産（土地、家屋及び償却資産）の所有者に対して、固定資産税を課税する。 【課税の手順】 1 固定資産の価格等を決定し、直ちに当該固定資産の価格等を固定資産課税台帳に登録する。 2 土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿を固定資産税の納税者に縦覧する。 3 課税明細書を納税者に交付する。 4 納税通知書を納税者に交付する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							納税通知書発送件数		件		
							その指標				
	(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		1	固定資産の価格等を決定し、直ちに当該固定資産の価格等を固定資産課税台帳に登録する。							
		2	土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿を固定資産税の納税者に縦覧する。								
		3	課税明細書を納税者に交付する。								
		4	納税通知書を納税者に交付する。								
26年度計画	前年と同様 変更あり	▼	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
所有者(H25までは土地、家屋、償却資産の所有者数の合計、H26より固定資産所有者の実数) 納税者						名 称		単 位			
						所有者数		人			
						納税者数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
納税者に対し、適正な課税を行う 効率的な課税を行う						名 称		単 位			
						課税額に対する苦情件数		件			
						税額算定件数 / (正職員従事時間×人数)		件			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
歳入の適正管理						名 称		単 位			
						経常収支比率(前年度)		%			
						自主財源比率(前年度)		%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の活動指標		件	19,908	20,129	20,396	20,650	20,900	21,150			
(6)の対象指標		人	34,824	35,240	24,088	24,300	24,550	24,800			
		人	19,908	20,129	20,396	20,650	20,900	21,150			
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0			
		件	4.4	4.5	4.6	4.6	4.7	4.8			
(8)の結果の成果指標		%	87.2	88.3	85.6	85.5	78	77.9			
		%	81.4	83.9	83.4	80.3	76.5	77.5			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	02
(11)コスト	年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	14,379	14,044	17,240	17,675	17,675	17,675				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	14,379	14,044	17,240	17,675	17,675	17,675			
人件費 B	千円	17,425	17,138	17,138	17,138	17,138	17,138				
	正職員従事時間×人数	時間×人	497×9	497×9	497×9	497×9	497×9				
	正職員以外の人件費	千円	575	556	556	556	556				
その他費用 C	千円	350	463	463	463	463	463				
トータルコスト A+B+C	千円	32,154	31,645	34,841	35,276	35,276	35,276				
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/ 人	1	1	1	1	1	1				
	千円/ 人	2	2	2	2	2	2				
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730108 資産税課税事務		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和29年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地方税法施行(昭和25年) みよし市税条例施行(昭和29年)	【住民・議会等からの意見】 納税義務者から課税客体の資産価値が下がっているのに、税額がさ がらないのはおかしい、という意見がある。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し課税事務における透明性と説明責任が強く求 変化している 求められている		

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方税法第342条等 この事務を行う根拠又は理由 固定資産税を賦課するため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容 現状で成果があがっているため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 個人住民税課税事務、軽自動車税課税事務 類似事業との再編の可能性 あり ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持